

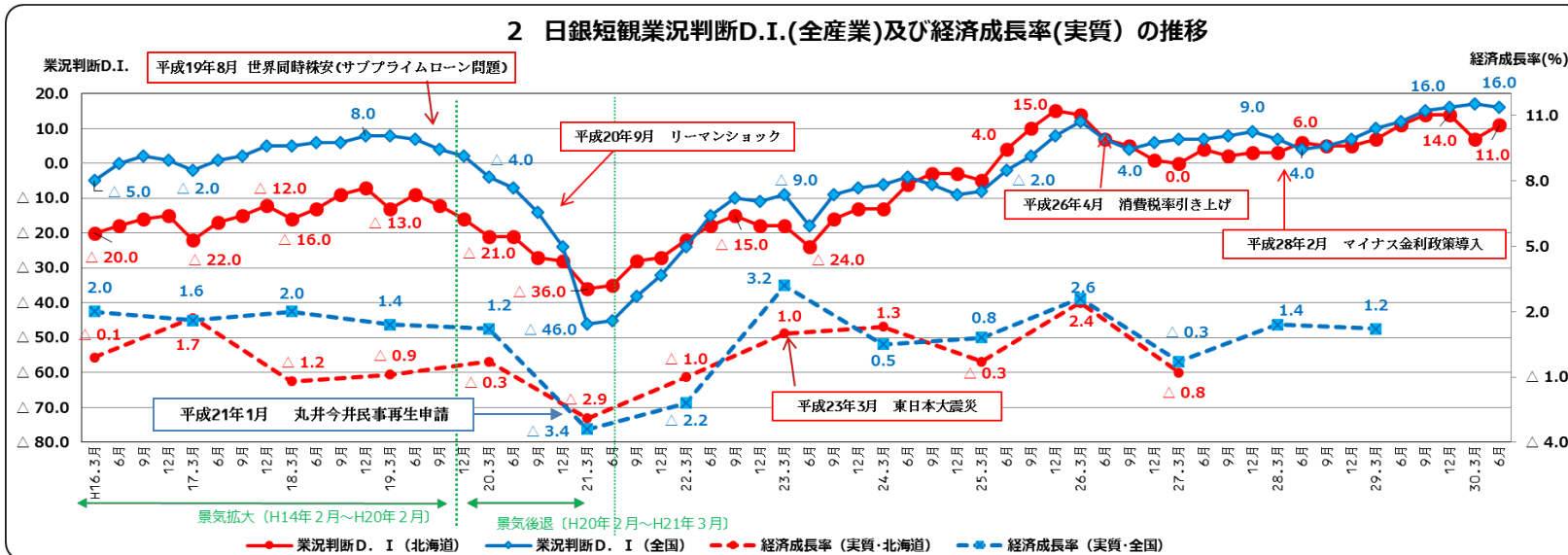
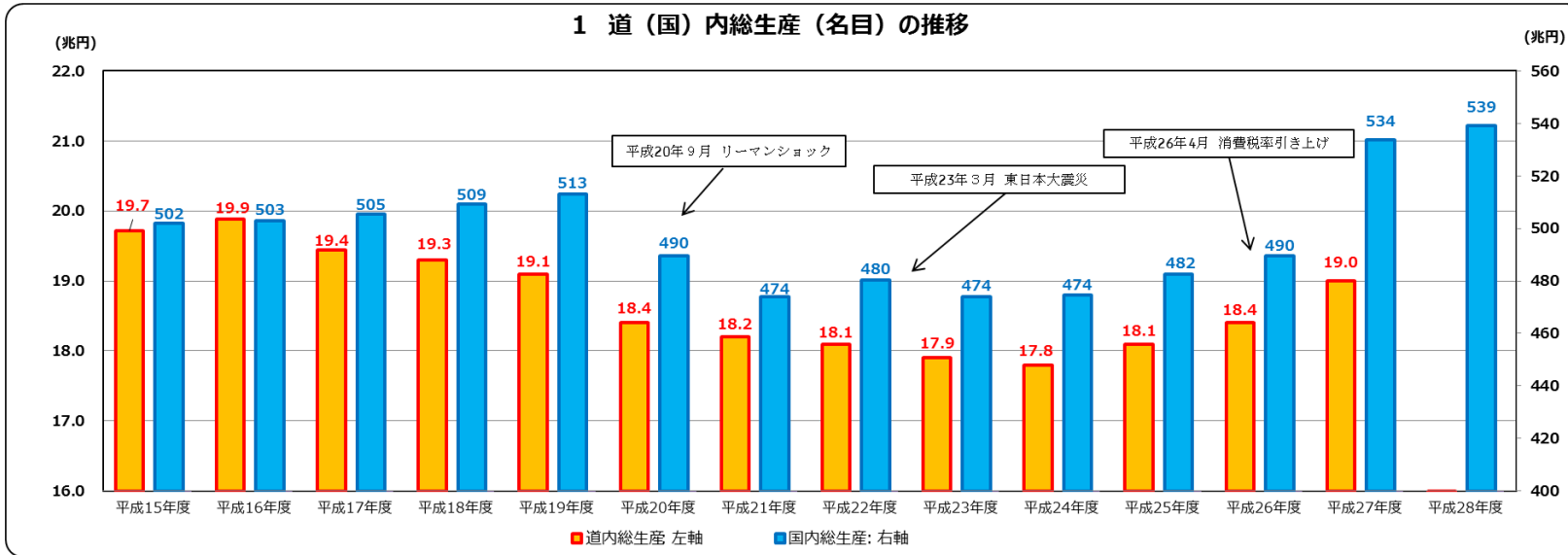
北海道経済の現状

平成30年 8月10日

I 本道経済・産業の概況

1 道内総生産及び最近の景気動向

- 2007年（平成19年）までの全国的な景気の回復局面において、本道経済は低迷
- 一方で本道は、リーマンショックによる世界的な景気減速や震災の影響が比較的軽微



○平成14年から始まる過去最長の景気拡大期間「いざなぎ景気」では、輸出（外需）が日本経済を牽引。

○サブプライム問題に端を発した世界金融危機の影響を受け、平成20年2月から景気は失速。同年9月のリーマンショック以降に急速に悪化し、平成21年3月まで景気後退期。

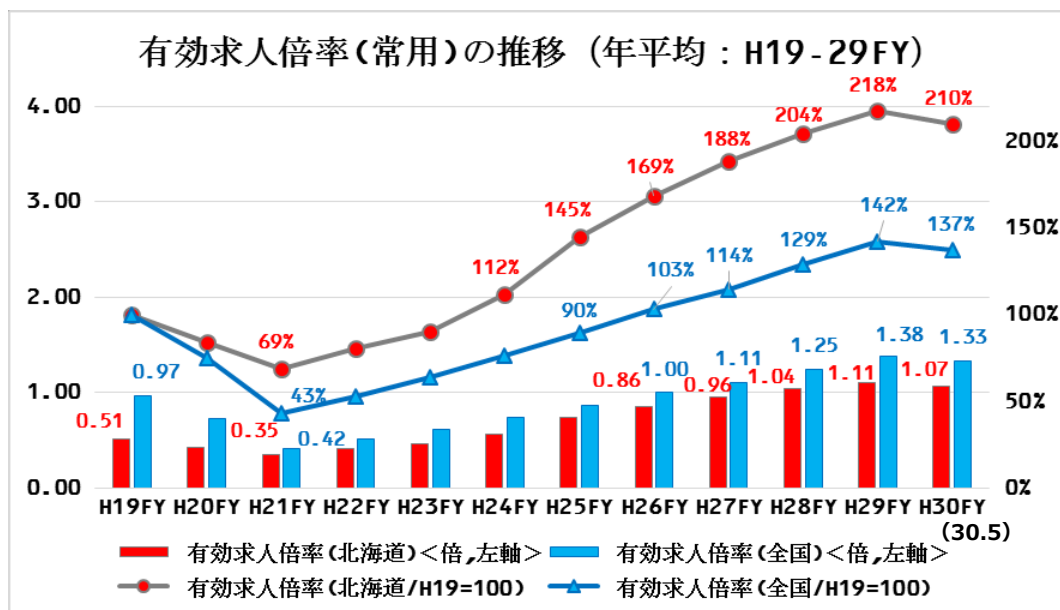
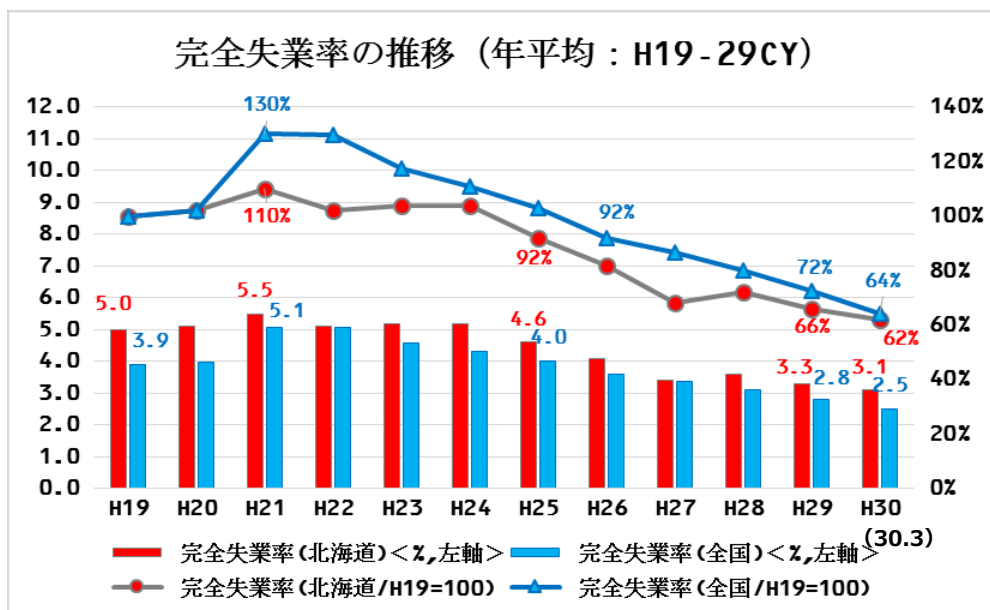
○その後は、東日本大震災による一時的な落ち込みがあったものの、内需を喚起する国の経済対策や量的・質的金融緩和により景気は拡大基調。

資料：内閣府「国民経済計算」（～98年は1990基準、～14年は2005基準、2015～2011基準）、日本銀行「企業短期経済観測調査」、北海道「道民経済計算年報」

I 本道経済・産業の概況

2 雇用情勢

○ 本道の雇用情勢は、近年は着実に改善しており、幅広い分野で人手不足が顕在化している。



区分		H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)
完全失業率 (%)	北海道	5.0	5.1	5.5	5.1	5.2	5.2	4.6	4.1	3.4	3.6	3.3
	全国	3.9	4.0	5.1	5.1	4.6	4.3	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8
有効求人倍率 (倍)	北海道	0.51	0.43	0.35	0.41	0.46	0.57	0.74	0.86	0.96	1.04	1.11
	全国	0.97	0.73	0.42	0.51	0.62	0.74	0.87	1.00	1.11	1.25	1.37
最低賃金 (円)	北海道	654	667	678	691	705	719	734	748	764	786	810
	全国	687	703	713	730	737	749	764	780	798	823	848
就職内定率 (大卒・倍)	北海道・東北	95.4	94.4	91.3	89.3	89.2	90.0	91.4	92.8	95.3	96.8	96.5
	全国	96.3	96.9	95.7	91.8	91.0	93.6	93.9	94.4	96.7	97.3	97.6
就職内定率 (高卒・倍)	北海道	84.5	85.1	83.1	79.9	85.0	88.0	92.9	95.4	96.8	97.9	98.2
	全国	96.7	97.1	95.6	93.9	95.2	96.7	97.6	98.2	98.8	99.1	99.2

● 人手不足に係る主な職業等（有効求人倍率<常用>）

- ・建設躯体工事・建設の職業(3.45)
- ・介護サービスの職業(3.06)
- ・接客・給仕の職業(2.5)
- ・自動車運転の職業(2.21)
- ・社会福祉専門の職業(保育士・福祉相談員等)(2.2)
- …事務的職業(0.41)

資料：総務省「労働力調査」、北海道労働局資料ほか

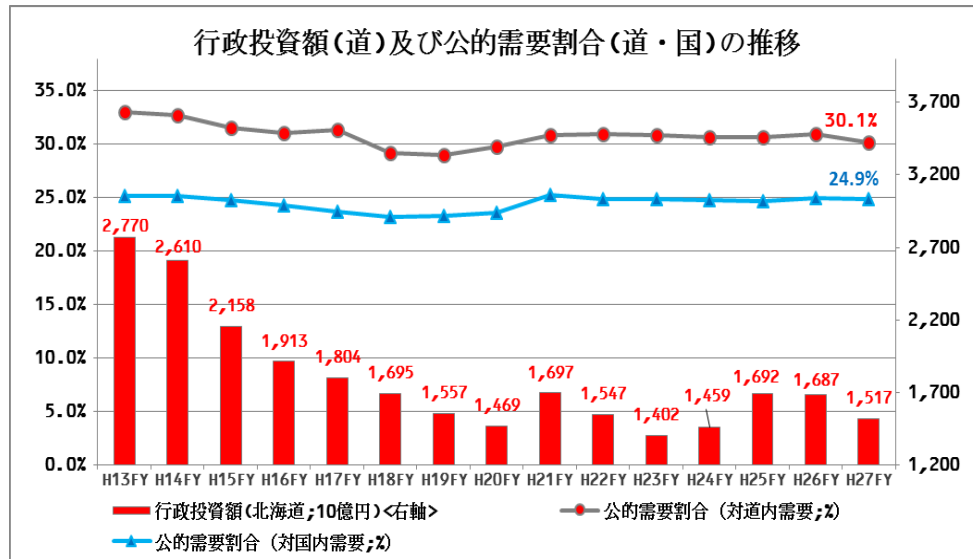
I 本道経済・産業の概況

3 本道の産業構造

○ 本道経済産業の構造的な課題として、公的需要への依存度が高いこと、域際収支が入超であること、製造業のウェイトが低いことがあげられる。

公的需要への依存構造

年々公共事業が減少する中、依然として官公需に依存



資料：行政投資実績（総務省）、国民経済計算（内閣府）、道民経済計算（北海道）

入超が続く域際収支

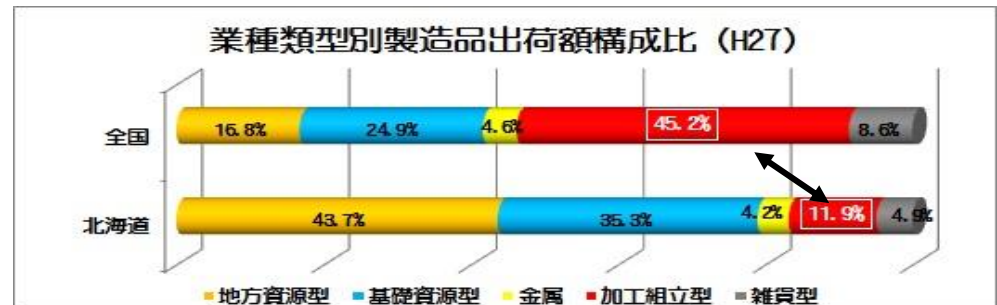
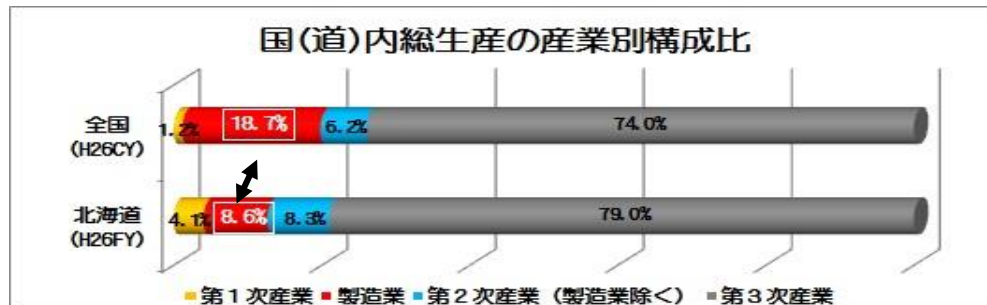
道外から買う財貨・サービスである移輸入が移輸出を上回る状態



資料：道民経済計算（北海道）

製造業のウェイトの低さ

道内総生産に占める製造業比率が低く、中でも加工組立型の割合が低い

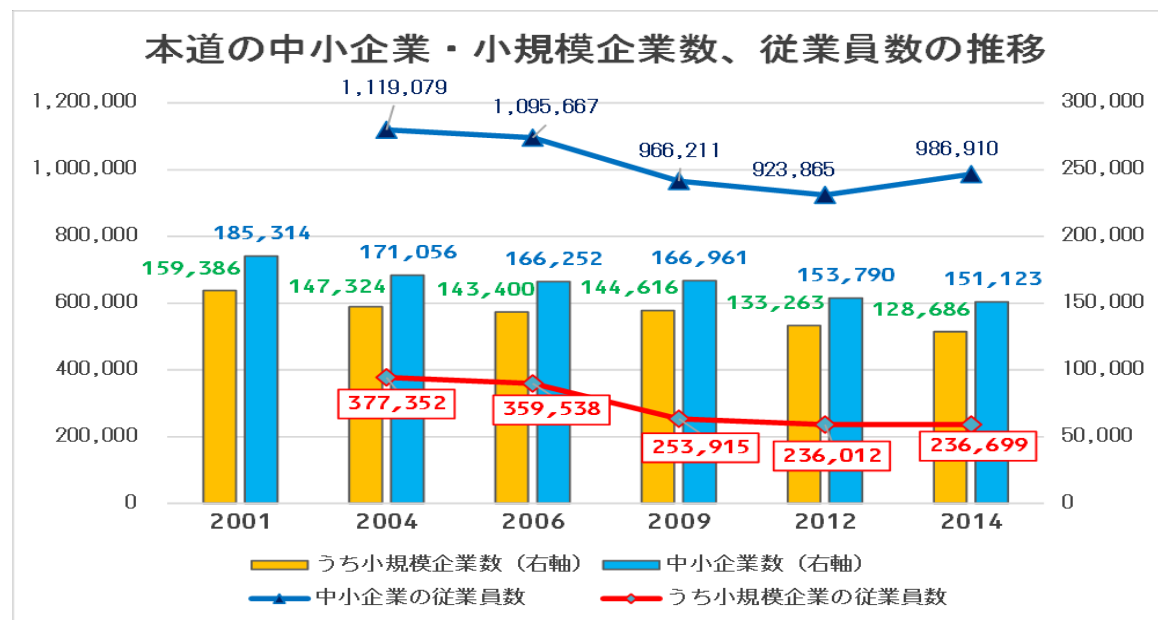
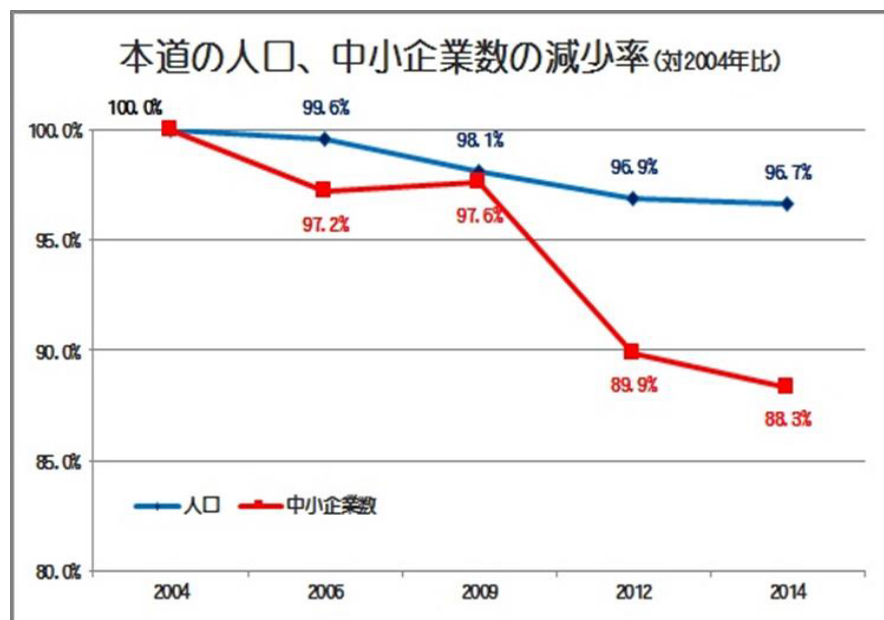


資料：国民経済計算（内閣府）、道民経済計算（北海道）、経済センサス（経済産業省）

II 本道における中小・小規模企業の現状と課題

1 中小・小規模企業の現状と課題

- 本道の企業を規模別で見ると、全体の99.8%を中小企業（うち、85.2%が小規模企業）が占め、地域経済と雇用の主要な担い手として重要な役割を果たしている。
- 中小企業の減少は著しく、2004年からの10年間で、人口▲3.3ポイントに対し、▲11.7ポイント。
- マーケットを拡大するE Cビジネスによる、地域小売への影響や、昨今の人手不足や後継者難など、極めて厳しい経営環境にある。



■ 企業倒産件数

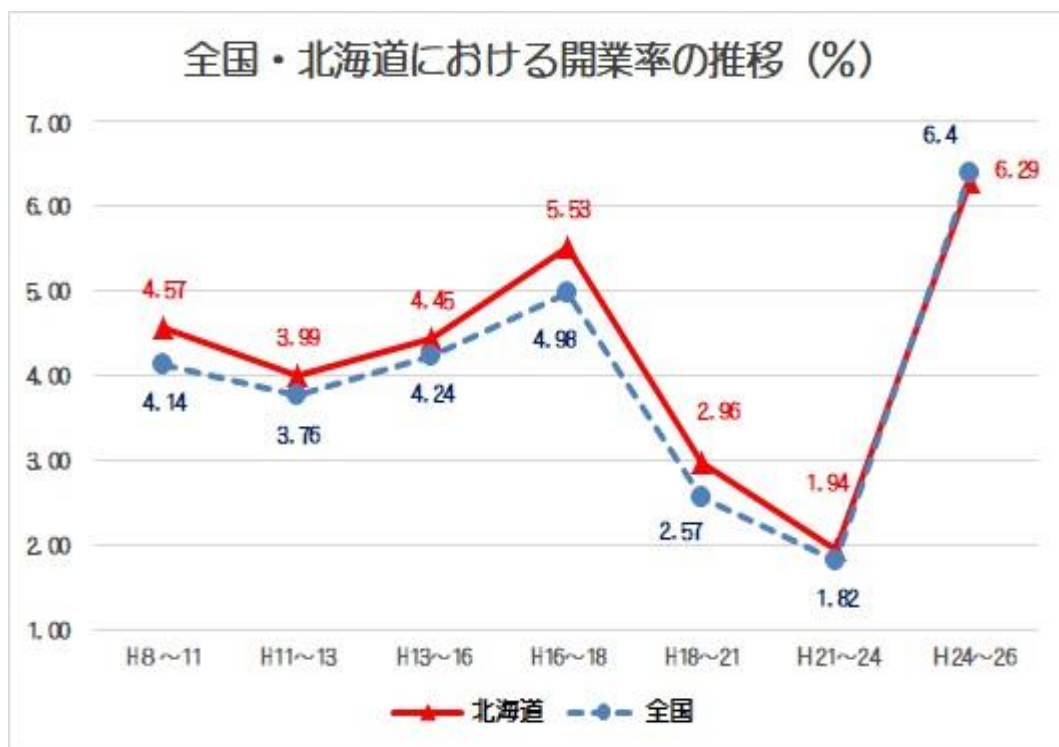
企業倒産件数 (CY値)	H18FY (2006)	H19FY (2007)	H20FY (2008)	H21FY (2009)	H22FY (2010)	H23FY (2011)	H24FY (2012)	H25FY (2013)	H26FY (2014)	H27FY (2015)	H28FY (2016)	H29FY (2017)
北海道	530	601	734	555	440	454	457	351	301	279	268	277
全国	13,245	14,091	15,646	15,480	13,321	12,734	12,124	10,855	9,731	8,812	8,446	8,405

平成20年は、リーマンショックや急激な円高の影響により増加したが、国が経済対策の一環として緊急保証制度を創設し金融面からの支援が充実したことや、平成21年の金融円滑化法の成立以降、金融機関が貸付条件の変更など柔軟な対応に努めていることもあり、その後は減少傾向で、ここ3年間は連続して300件を下回っている（平成28年まで4年連続で最小）。

Ⅱ 本道における中小・小規模企業の現状と課題

2 創業・開業の現状

- 企業数の減少により、特に地方において魅力的な雇用の場が失われていく中で、都市部への人口流出が続いている。
- 平成11年以降の開業率は、H16－H18をピークに年々減少傾向だったが、直近の調査では、宿泊業、飲食サービス業や建設業などが押し上げ上昇に転じた。
- 起業希望者数は急減している一方、全国的に見て、女性の割合は増加傾向。年齢別では、若者（30代以下）の起業希望者が多い。



資料：事業所・企業統計調査（総務省）、経済センサス

○ 起業希望者数（万人）

区分	H9	H14	H19	H24
全国	166.5	140.6	101.4	83.9万人
女性の比率	25.6%	31.6%	30.6%	33.4%

（資料：中小企業白書）

○ H24起業希望者の年齢構成

～39歳	43.4%
40～49歳	25.2%
50歳以上	31.4%

（資料：中小企業白書）

○ 北海道の民営事業所数と新設事業所数

区分	民営事業所数	区分	新設事業所数
H21	247,760	H18 - H21	19,989
H24	231,549	H21 - H24	12,938
H26	233,037	H24 - H26	35,724

（資料：経済センサス）

■ 創業融資 [日本政策金融公庫北海道地区]

平成28年度の創業融資実績(創業前及び創業後1年以内)は、1,013企業、63億9,600万円となっている。

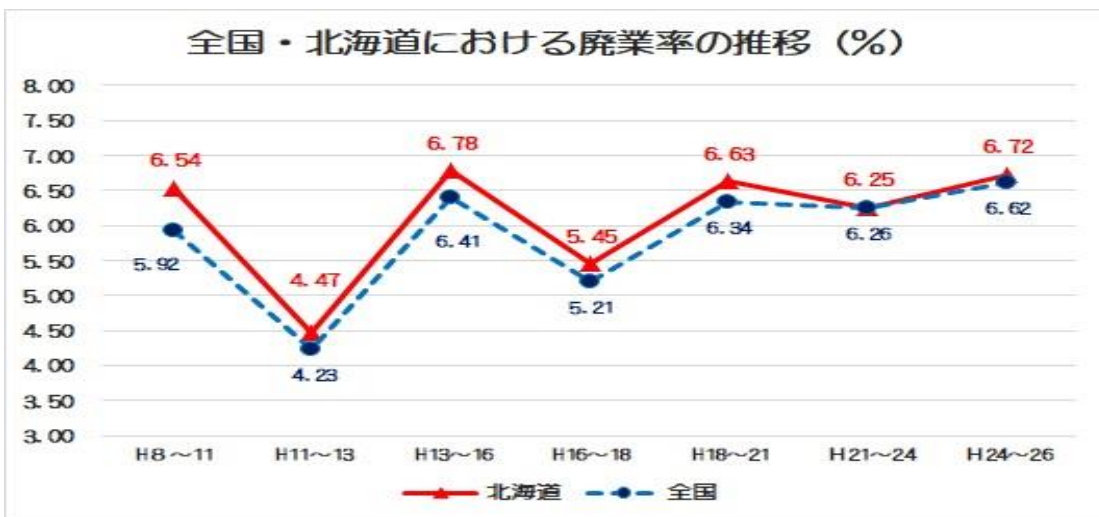
* 融資金額：(H18) 52億7,600万円 ⇒ (H28) 63億9,600万円【121.2%】

* 融資企業数：(H18) 1,054 ⇒ (H28) 1,013【96.1%】

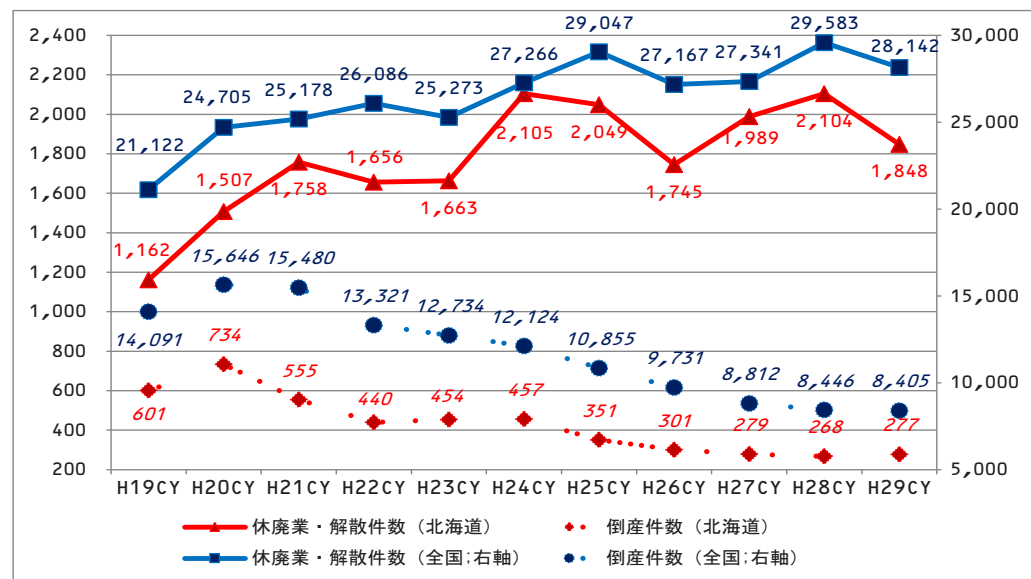
II 本道における中小・小規模企業の現状と課題

3 事業承継の現状

- 道内では、廃業率が開業率を上回る状況が続いており、H21～24を除き全国より高い水準で推移。
- 休廃業や解散した企業数は10年前と比較すると、全国、道内ともに増加傾向。
- 後継者の不在は全国的な課題。なかでも、本道企業の後継者不在率は全国で最高（74.0%）となるなど、企業の事業承継への取組が進んでいない。



資料：事業所・企業統計調査（総務省）、経済センサス



資料：東京商工リサーチ

休廃業・解散件数は、増減を繰り返しながら増加傾向にあり、平成29年は平成19年の1.6倍で、倒産件数に対して6.7倍の水準となっており、全国（3.3倍）に比べ高水準にある。

- 休廃止・解散：（H19）1,162 ⇒ （H29）1,848【159.0%】
（建設業（28.3%）、小売業（22.1%）、サービス（21.9%））
- 倒産：（H19）601 ⇒ （H29）277【46.1%】
（卸・小売業（39.2%）、サービス業（27.4%）、建設業（22.0%））

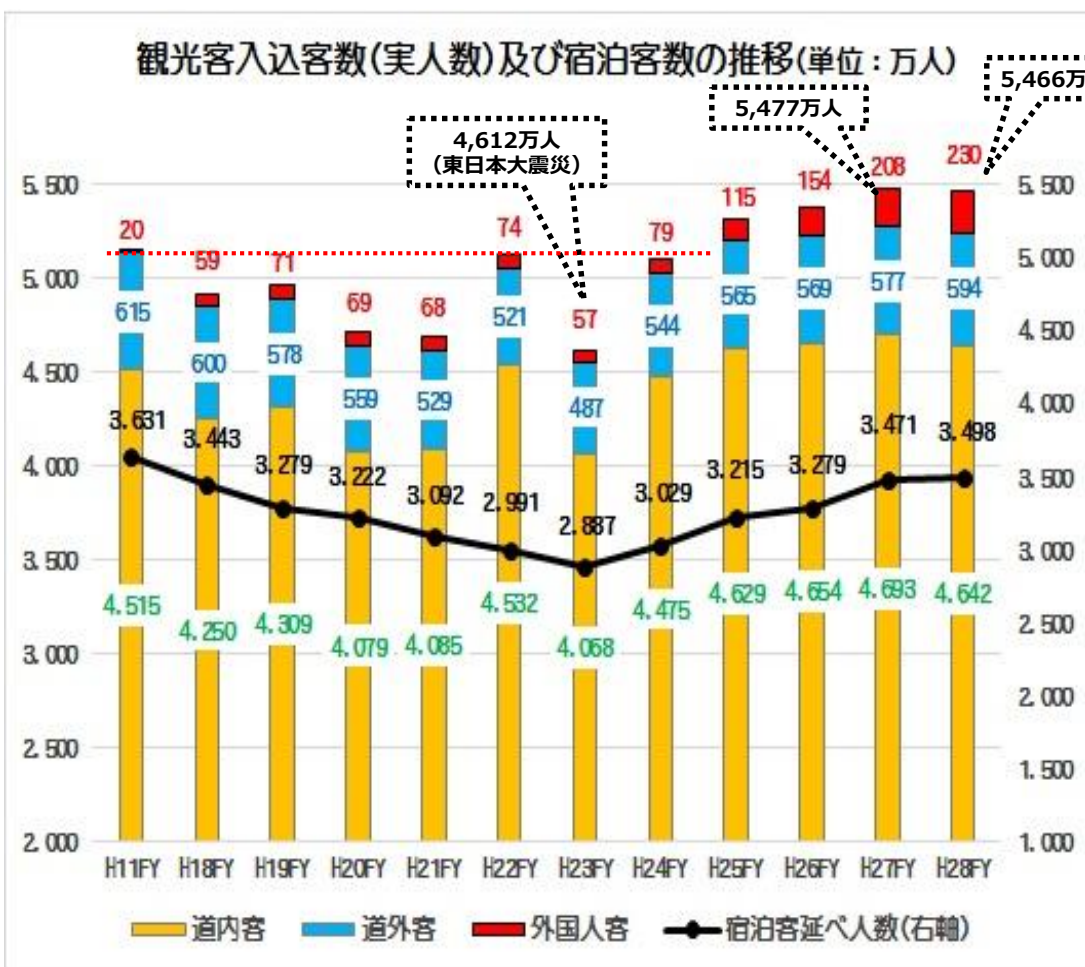
地域別	後継者不在率	2016年	2014年	2011年
北海道	74.0%	74.0%	72.8%	71.8%
東北	64.6%	64.0%	65.0%	65.3%
関東	68.1%	67.4%	66.3%	67.9%
北陸	57.1%	55.7%	56.8%	56.4%
中部	67.3%	66.5%	65.6%	65.6%
近畿	67.9%	68.7%	68.7%	68.6%
中国	70.6%	71.1%	71.5%	71.3%
四国	52.2%	50.7%	48.7%	49.0%
九州	60.7%	59.9%	57.7%	57.7%
計	66.5%	66.1%	65.4%	65.9%

出典：「2017年 後継者問題に関する企業の実態調査」（平成29年11月・(株)帝国データバンク）

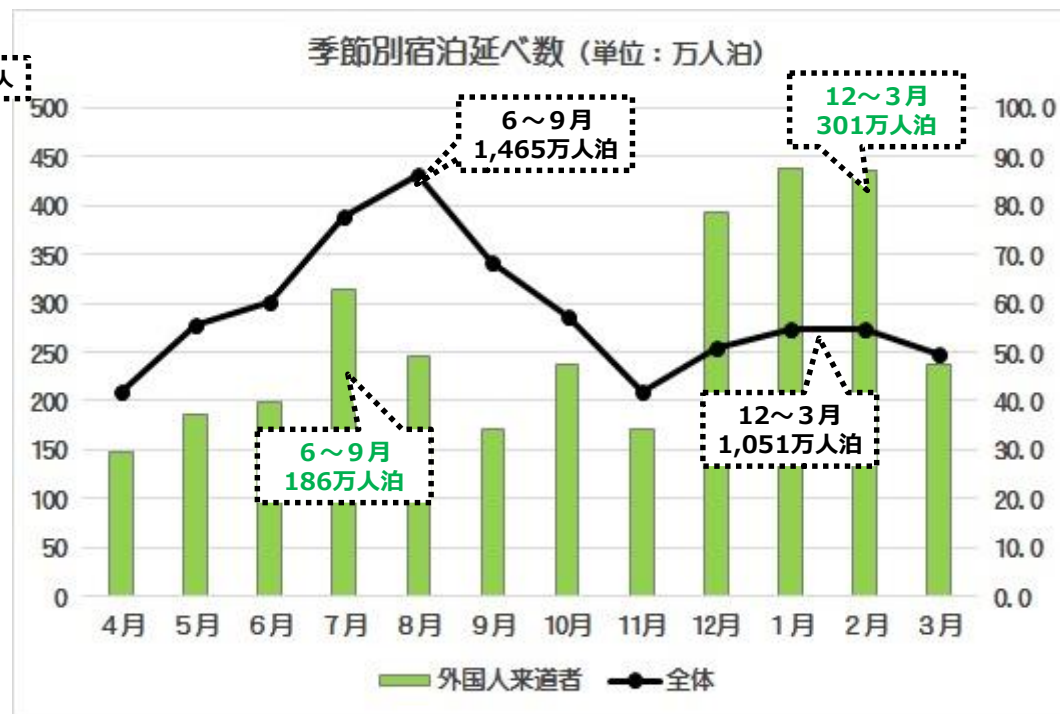
Ⅲ 本道経済活性化の鍵を握る産業の展開

1 観光（1）

- 観光入込客数は震災前を超え過去最高の水準。中でも、外国人来道者数は過去最高（230万人）。
- 年間入込客数の約4割が夏季に集中するなど、繁忙期と閑散期の格差が大きい。
- 観光と関係が深い業種では従業員のパート比率が高く、給与水準は低いことが課題。
- 道では、平成32年に外国人観光客500万人達成を目指し、誘客を促進。



資料：北海道観光入込客数調査報告書（平成28年度）



資料：北海道観光入込客数調査報告書（平成28年度）

本道の常用労働者一人平均月間現金給与額及び推計常用労働者数

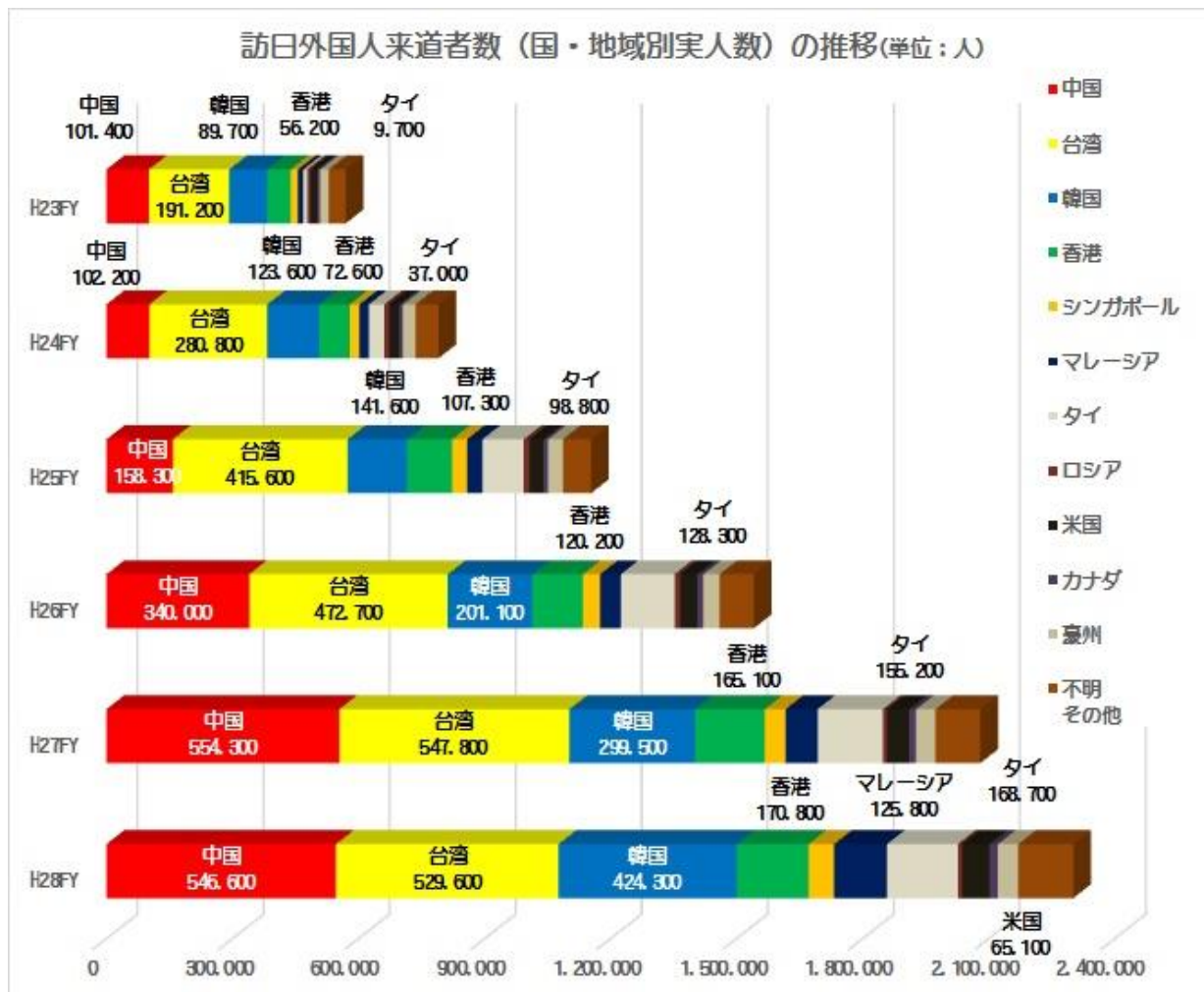
区分	現金給与総額	労働者数	うちパート	パート比率
調査産業計	280,150円	1,754,415人	524,122人	29.9%
宿泊業、飲食サービス業	129,645円	152,414人	108,822人	71.4%
宿泊業	183,139円	33,251人	22,852人	68.7%
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	114,705円	119,163人	85,971人	72.1%

※調査対象事業所規模：常用雇用者5名以上 資料：毎月勤労統計調査地方調査(平成28年平均)

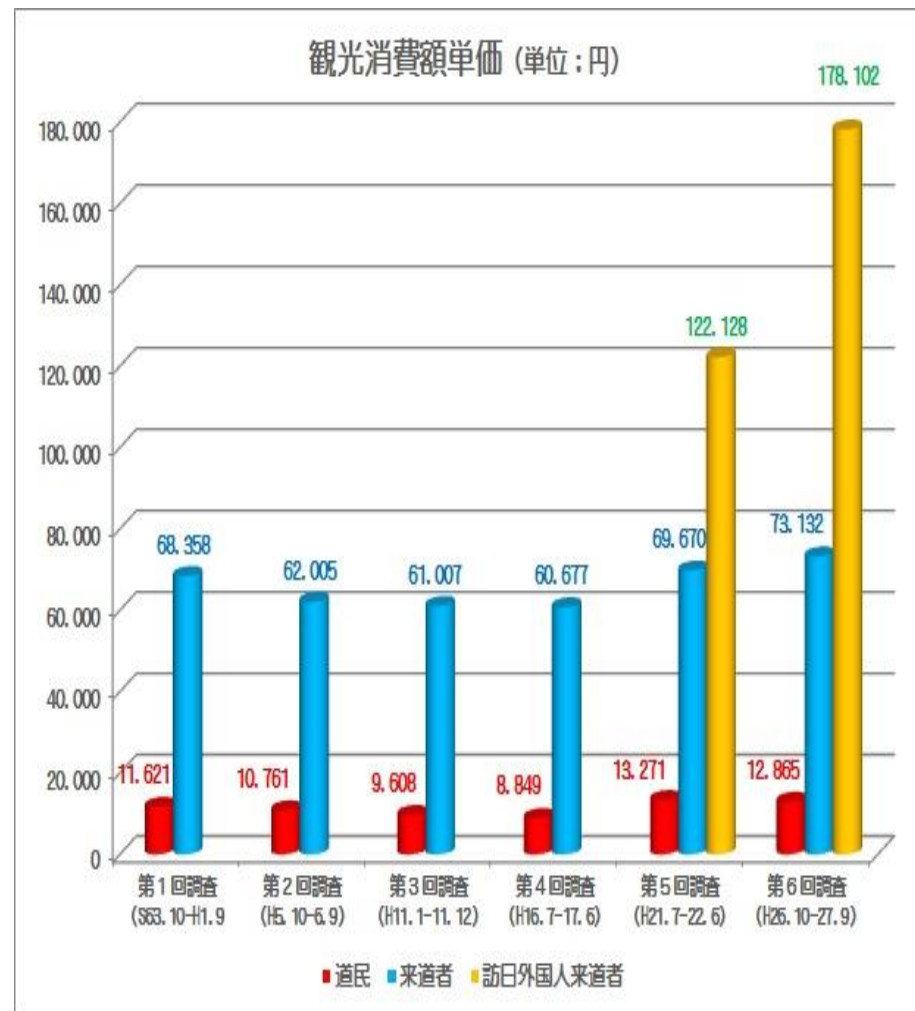
Ⅲ 本道経済活性化の鍵を握る産業の展開

1 観光（2）

- アジアから多数の外国人が来道。国・地域別では中国が546,600で首位（H27～）。平成28年度は北海道人気が高まっている韓国が前年度比42%増と大きく伸びた。
- 1回の観光行動で消費する金額は、国内の観光客より外国人の方が多額。



資料：北海道観光入込客数調査報告書（平成28年度）



資料：北海道観光産業経済効果調査

Ⅲ 本道経済活性化の鍵を握る産業の展開

2 食関連産業（1）

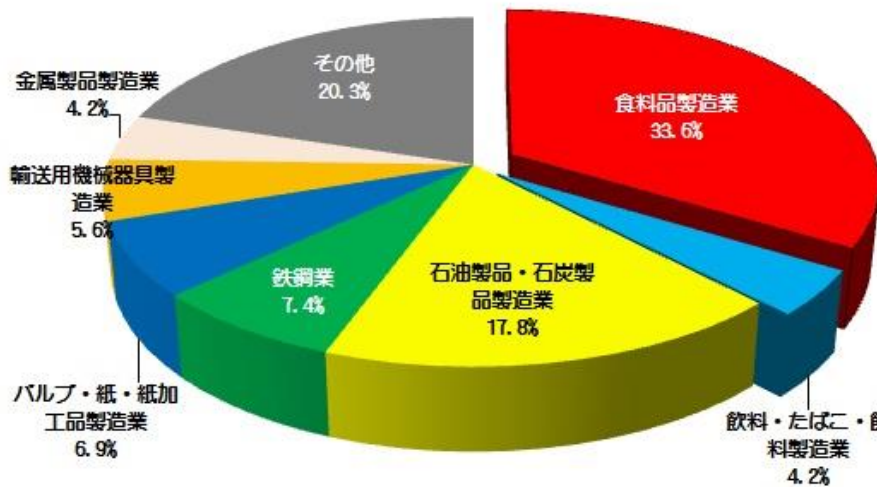
※食品工業 = 食品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業

- 本道の食品工業の製造品出荷額、事業所数、従業員数は全国1位 ※平成27年（28経済センサス）
- 付加価値率は全国と比べると低く、給与水準も製造業の平均より低いことが課題。

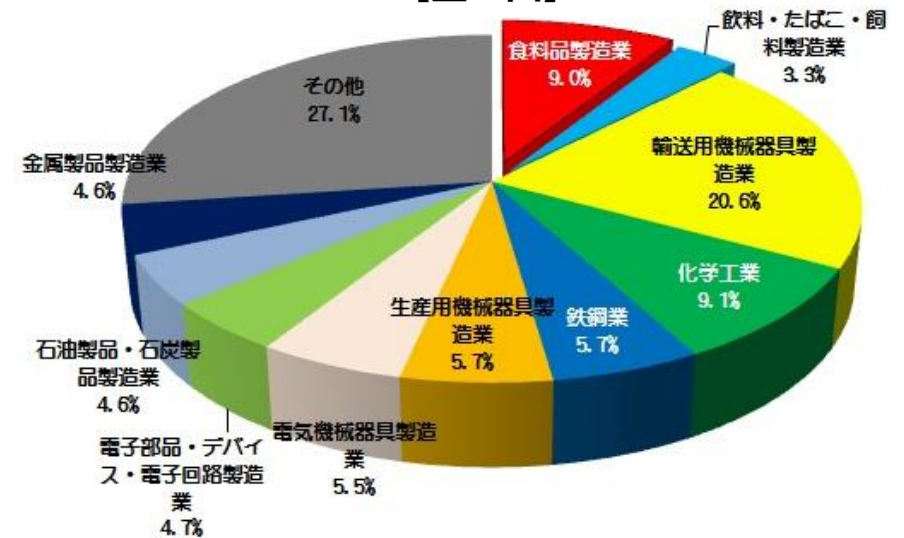
【北海道】

製造品出荷額等の業種別構成（平成27年）

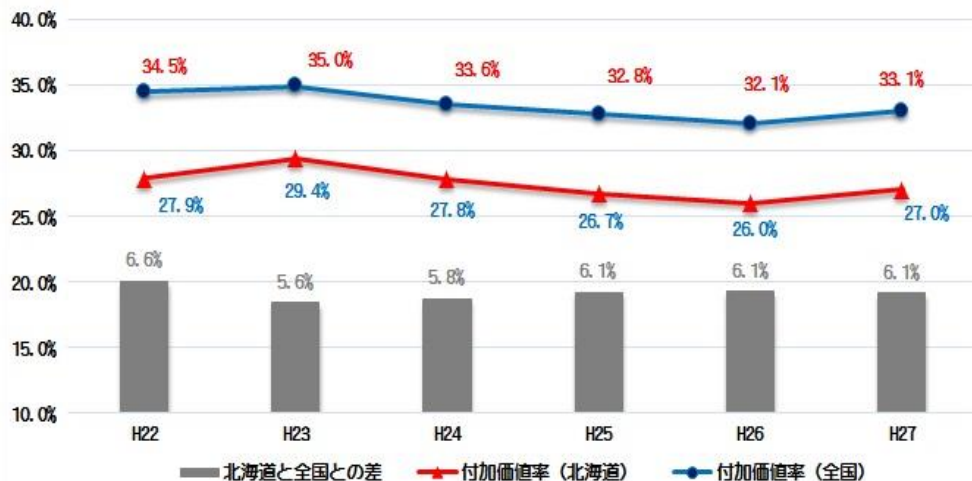
【全国】



本道の製造品出荷額に占める「食品」の割合は全国を大きく上回る



食品工業の付加価値率（付加価値額／製造品出荷額等）の推移



本道の常用労働者一人平均月間現金給与額及び推計労働者数

区分	現金給与総額	労働者数	うちパート	パート比率
調査産業計	280,150 円	1,754,415 人	524,122 人	29.9%
製造業	274,534 円	165,363 人	37,454 人	22.6%
食品工業	214,716 円	78,627 人	30,295 人	38.5%

※調査対象事業所規模：常用雇用者5名以上 資料：毎月勤労統計調査(厚生労働省)

Ⅲ 本道経済活性化の鍵を握る産業の展開

2 食関連産業（2）

- 原発事故の影響による輸出の低迷があったものの、国内はもとより、東南・東アジアで認知度が高まりブランドが確立されつつある。
- 近年は、食クラスター活動や本道の一次製品の機能性に着目した付加価値向上を目指す取組、海外市場への販路開拓に向けた動きが活発。
- 道では、平成30年に食品輸出1,000億円を目標にした戦略を策定。



■ 食料品製造業出荷額

- 食料品は景気変動の影響を受けにくく増減を繰り返しながらも、基調としては増加傾向で推移
- 平成28年の出荷額（確報値）は、72億円(0.33%)の増加

■ 道産食品の輸出額

- 平成29年の輸出額は、菓子類（+25.9億円）をはじめとするその他加工食品が増加する中、平成26年度の大型低気圧などに伴う減産の影響が続き、主力の水産物・水産加工品の大幅な減少により、675億円と前年から27.6億円、3.8%減少。

(その他)

■ 北海道物産展の売上高 [万円]

年度	売上高 [万円]	増加率
H18年度	591,063	-
H28年度	683,746	(116%)

■ どさんこプラザの売上高 [千円]

店舗	H18年度	H28年度	増加率
有楽町店	792,596	970,709	(122%)
道外全店	-	1,543,016	(- %)
札幌店	297,236	561,454	(189%)

■ 食クラスター活動の進展

- 人材育成事業「フード塾」「地域フード塾」の実施（H25～）
H29修了生：33名（修了生累計：127名）
- 食クラスター連携協議体による有望プロジェクトの推進
ペポカボチャのブランド化、道産ワインの振興、がごめ昆布のブランド化 など

■ 北海道食品機能性表示制度 [ヘルシーD o] の創設

- 50社88件の認定（98商品）<H30年3月現在>
- 認定商品の売上累計（H25～28）：約90.5億円

Ⅲ 本道経済活性化の鍵を握る産業の展開

3 ものづくり産業

- 企業立地については、食関連などの地域資源に着目した進出が増加しており、道央を中心に自動車関連以外にも広がりが見られる。
- 自動車関連を中心に産業の集積を図る施策を展開してきた結果、企業進出が次なるサプライヤーの進出を促す好循環が生まれ、輸出額、製造品出荷額ともに、10年前と比べて、全国は減少する中、増加を維持している。
- 加工組立型工業と自動車関連を含む輸送用機械器具の製造品出荷額は増加の傾向。

区分		H19FY (2007)	H20FY (2008)	H21FY (2009)	H22FY (2010)	H23FY (2011)	H24FY (2012)	H25FY (2013)	H26FY (2014)	H27FY (2015)	H28FY (2016)
企業立地件数	北海道	83	46	44	49	62	73	84	87	104	106
(加工組立型)	北海道	10	9	3	5	14	19	16	19	21	15
(食品工業)	北海道	26	8	21	20	25	21	32	33	37	36
(産業支援サービス業)	北海道	17	14	3	6	10	15	10	11	14	21
(リスク分散型)	北海道					16	18	22	23	26	27

平成20年のリーマンショックの影響で企業の設備投資計画の凍結・見直しの動きが表面化し、大きく減少したが、平成23年度以降は、震災を契機とした企業の活動拠点の地方分散化の動きを背景に、自動車関連、食関連、ITやコールセンターなどのオフィス関連などの企業を中心に増加傾向にあり、平成28年度は平成19年度の調査開始以降最高となる106件となった。

指標名		H18CY (2006)	H19CY (2007)	H20CY (2008)	H21CY (2009)	H22CY (2010)	H23CY (2011)	H24CY (2012)	H25CY (2013)	H26CY (2014)	H27CY (2015)	H28CY (2016)
輸出額（単位：億円）	北海道	3,089	3,635	4,127	3,016	3,408	3,676	3,848	4,554	4,787	4,938	3,710
	全国	752,462	839,314	810,181	541,706	673,996	655,465	637,476	697,742	730,930	756,139	700,358
製造品出荷額等（単位：億円）	北海道	57,496	57,396	59,174	52,026	59,529	60,521	61,394	63,851	66,728	65,481	60,576
	全国	3,148,346	3,367,566	3,355,788	2,652,590	2,891,077	2,849,688	2,887,276	2,920,921	3,051,400	3,131,286	3,020,356
うち食料品製造業（単位：億円）	北海道	17,962	18,991	19,219	19,282	18,847	18,420	18,440	19,287	19,846	22,063	21,602
うち加工組立型工業（単位：億円）	北海道	7,383	8,017	7,921	6,406	7,798	7,133	7,505	7,830	7,418	7,814	8,251
うち輸送用機械器具製造業（単位：億円）	北海道	2,770	2,967	3,311	2,657	3,179	2,861	3,145	3,257	3,524	3,686	3,722
自動車産業における道内部品調達額（億円）※FY値	北海道	-	114	147	160	152	188	195	213	322	320	374
自動車産業における道内部品調達率 ※FY値	北海道	-	10.3%	12.3%	13.0%	12.4%	12.6%	12.4%	12.2%	17.8%	18.3%	20.6%

■ 輸出額

平成28年は減少したものの、10年前に比べ621億円（20.1%）増加（全国は6.9%減少）。

■ 製造品出荷額

平成28年（速報値）は、10年前に比べ全体で2,546億円（4.4%）増加（全国は4.7%減少）。

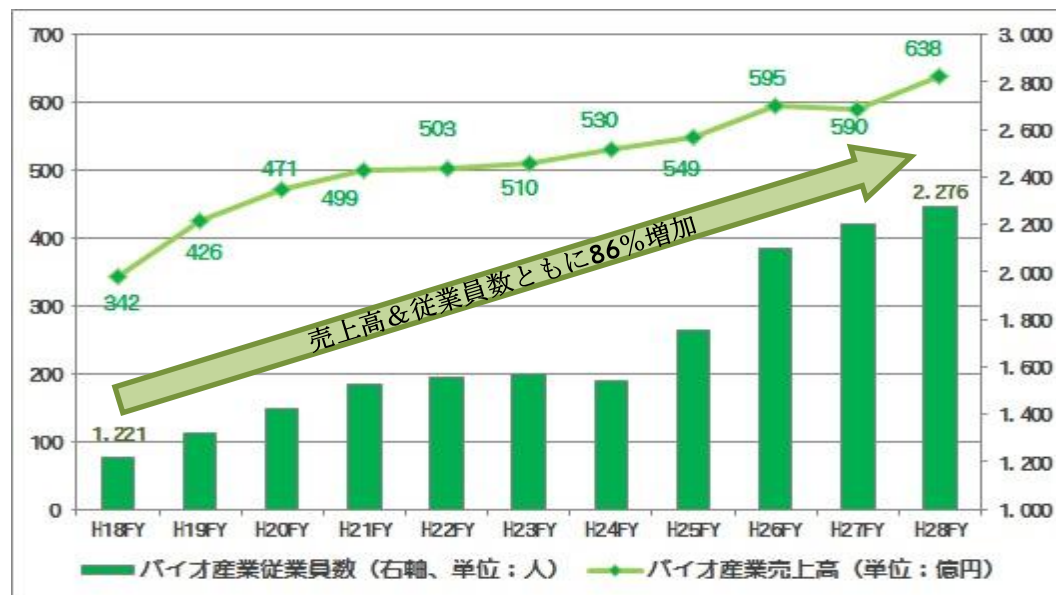
■ 自動車産業における道内部品調達率（額）

調達額は、道内企業の新たな納入開始や取引拡大、愛知周辺サプライヤーの道内進出により増加傾向にあり、2014（H26）年度には初めて300億円を突破。2016（H28）年度には374億円となり、過去最高を記録（調達率も過去最高の20.6%）。

Ⅲ 本道経済活性化の鍵を握る産業の展開

4 IT・バイオ産業（1）

- IT産業は、売上がパルプ・紙・紙加工品製造業の工業出荷額に匹敵する規模に達するなど、本道の重要な産業に成長している。
- 本道が優位性を有する一次産業と密接に関連し強みを生かせるバイオも、売上高、従業者数ともに増加している。



■ IT産業（資料：北海道ITレポート2017<(一社)北海道IT推進協会>）

- ▶ 順調に拡大してきた売上高は、平成20年度をピークに減少傾向であったが、平成25年度以降は景気回復に伴うIT投資の活発化により4,000億円台に達し、平成28年度売上高は、4,306億円（平成18年度に比べ12.6%増加）で4年連続して4,000億円台を維持。
- ▶ 海外連携を既に実施している道内事業所は、回答事業所の約1割。提携国はベトナムが最も多く、次いで中国、米国、韓国、フィリピン、タイの順となっており、ASEAN諸国との連携が増えている。

■ バイオ産業（資料：北海道バイオレポート2017<北海道経済産業局>）

- ▶ 平成14年度のバイオ産業クラスター活動の本格化によりバイオ企業が集積し、平成28年度は平成18年度に比べ、売上高・従業員数ともに86%増加。特に売上高は初めて600億円を突破。
- ▶ 対象企業のうち黒字継続中の企業が全体の7割を超え、黒字転換した企業も1割弱あり、業界全体として業績は順調。約7割の企業で賃上げを実施済み。

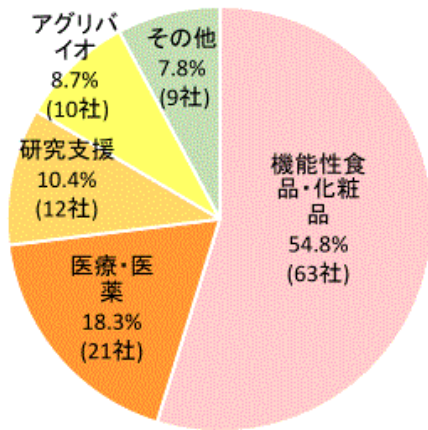
Ⅲ 本道経済活性化の鍵を握る産業の展開

4 IT・バイオ産業（2）

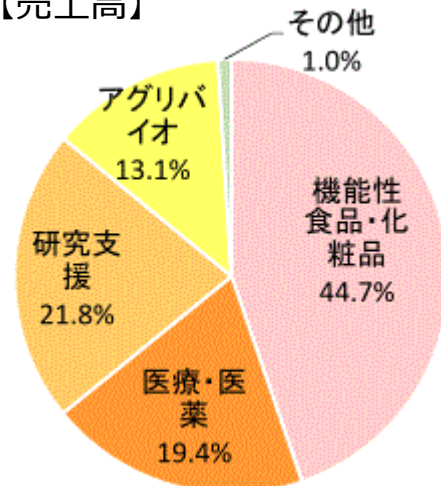
○ 急成長を遂げているバイオ産業の中でも、道産の原料などを活用した機能性食品や化粧品の製造企業がその中核を占めている。

道内バイオ関連企業の分野別構成比

【企業数】



【売上高】



■ 道外からの主な進出企業

会社名	業務内容等	進出先
日本ハム中央研究所	機能性食品素材の開発等	札幌市
コスモ食品	機能性食品原料の製造	芽室町
ツムラ	生薬の加工	夕張市
中北薬品	医薬品の製造	北広島市
ニプロ	医薬品の研究開発	札幌市
ナチュラルサイエンス	化粧品等の製造	白老町

▶ トピック

(株)夕張ツムラ（2009年7月設立）では、2009年10月から自社農場において生薬栽培を開始し、2010年11月には生薬加工場、保管倉庫及び事務所を竣工。自社農場での栽培効率化の研究や種苗生産を行うだけでなく、北海道全域の生薬を対象に、一次加工と生薬の保管を行っている。（参考：(株)ツムラ ホームページ）



Ⅲ 本道経済活性化の鍵を握る産業の展開

5 環境・エネルギー産業

○ 再生可能エネルギー資源の宝庫である本道は、日本有数の風力発電先進地であるほか、日射量や広大な土地にも恵まれ、メガソーラーの立地も相次いでいる。

■ 新エネルギーの導入状況（北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画） 【発電分野】 設備容量（単位：万kW）

区分	実績（年度）					目標	
	H23	H24	H25	H26	H27	H32	目標
太陽光※	6.3	10.4	35.4	61.2	97.3	105.5	117.5
風力	28.8	28.8	31.6	32.1	32.1	56.0	275.0
中小水力	79.8	81.1	81.3	79.9	83.3	83.8	83.8
バイオマス	2.3	2.4	2.5	2.5	5.4	10.0	10.0
地熱	5.0	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	17.6
廃棄物	24.1	23.8	23.9	24.3	24.3	24.1	24.1
合計	146.3	149.0	177.2	202.5	244.9	282.0	528.0

【熱利用分野】（単位：TJ）

区分	実績（年度）					目標	
	H23	H24	H25	H26	H27	H32	目標
バイオマス	2,807	2,853	3,144	3,213	4,029	10,550	10,550
地熱	2,024	2,068	2,088	2,120	2,126	2,167	2,647
雪氷冷熱	37	39	38	38	45	47	47
温度差熱	1,899	1,974	2,020	2,016	2,046	2,017	2,017
太陽熱	39	33	26	20	15	9	9
廃棄物	5,530	5,290	5,603	5,835	5,718	5,343	5,343
合計	12,336	12,257	12,919	13,242	13,979	20,133	20,613

○ 補足・ポイント

- ・固定価格買取制度を機に太陽光の導入が進み、北電によるとH28.9現在、太陽光発電は、103万kW 接続済、100万kW以上の接続申込済の状況（目標達成見込）
- ・一方、風力、バイオマス、及び地熱は、導入に時間を要している状況

■ 再生可能エネルギー設備導入状況

※平成29年3月末現在

区分	出力(kw)	全国に占める割合
太陽光発電	1,127,205	2.9%
風力発電	353,922	10.7%

（資料）都道府県別再生可能エネルギー設備導入状況（資源エネルギー庁）

